

力強く生きる大人を 育てるために

京都大学高等教育研究開発推進センター教授 溝上慎一

「学校から仕事・社会へのトランジション（移行）」を専門とし、桐蔭学園（神奈川県）の教育顧問も務める溝上慎一先生に、社会生活を見据えた学校教育の役割について語っていただきました。

学校は、社会へ出るための 養成の場

学校でしっかり学んだとされる人が、必ずしも力強く社会生活を送ることができない——今、「学校から仕事・社会へのトランジション（移行）」に問題が生じています。新しい学習指導要領で強調されている「学校で学ぶことと社会生活とのつながり」は、この問題の解消を目ざしたものである。私はそう受け止めています。

長く、学校教育は、社会に出てからの地位を保証するものでした。一九六〇年代、

八〇年代頃は、より競争力のある学校を出ることが、よい仕事や充実した社会生活と結び付いていました。時代は高度経済成長期。西洋に追いつき、西洋を追い越すために、常識や正解とされる知識を習得し、基礎学力を身につけることが何より重要でした。社会では、既存の業務や組織への「適応」が求められていたのです。そして、学校は、そのための養成の場としての機能を果たしていました。

ところが、九〇年代以降、こうした構造は崩れ始めます。バブル経済崩壊以降、高卒者・大卒者の就職率が低下し、大学卒の

フリーターやニートの存在が社会問題となったことは、記憶に新しいでしょう。そして、情報化・グローバル化などが進むにつれ、社会が求める能力も変わりました。既存の枠組みへの適応だけでなく、それを超えた新たな価値の創造にも重きが置かれるようになったのです。適応だけを念頭に置いた学校教育では、そうした社会の要請に応えることはできません。こうして、しだいに、「いい大学に入れば、いい人生を送れる」という図式は崩れていきました。

社会へ出るための養成の場としての学校教育のあり方を、今、見直す時が来ています。

「活用・探究」と 「協働・対話」のプロセスを

社会で起こるさまざまな困難に、力強く立ち向かっていける「思考力・判断力・表現力」をもつ大人を育てる。それが、これからの学校教育が見据えるべき出口だと、私は考えています。それを旨とするには、「活用・探究」と「協働・対話」という二つの新たな学習プロセスが必要となります。

複雑で予測困難な社会で、新たな価値を創造するとは、自ら課題を見つけ、解決することの繰り返しを意味します。もちろん、

リレーでバトンを つなぐように

解決のしかたは一つではないでしょう。そうした複数の解をもつ課題を解決するには、習得した知識をもとに自分の考えをもち、そこからさらなる問いを見いだす、つまり「活用・探究」の営みが不可欠といえます。そして、新しい価値を生み出すには、共通の課題を前提として、さまざまな価値観をもつ他者と議論することが求められます。日常、話すことが得意な人が、こうした場で活躍できるとはかぎりません。日常知についてのコミュニケーションと、課題解決に向けた知識を前提としたそれとは、別物だからです。単なるコミュニケーションにとどまらない、「協働・対話」のプロセスが重要なのです。

「活用・探究」と「協働・対話」。この二つが加わることで、社会に直結する学校教育の機能がしっかりと果たされるようになるはずです。

繰り返し注意して忘れないようにしたいこと、それは、「習得」を軽視していいわけではないということです。活用・探究を有意義にし、協働・対話を充実させるには、その前提としての知識の習得が求められます。習得を土台とした活用・探究、習得の中での協働・対話もまた、学校教育で経験するべき重要な学習プロセスと考えます。

私が携わる調査（※）によれば、高校二年生の半数は、さほど資質・能力を成長させないまま大学生になります。ですから、こうした学習プロセスは小・中学校・高等学校段階から積み上げていくことが重要です。全国のさまざまな学校の授業を見るなかで、ぜひ中学校の先生方に意識していただけたらと思っていることが三つあります。まず、これらの学習プロセスには、生徒が全ての学習機会の中で積極的に取り組む必要があります。それには、カリキュラム・マネジメントによって、教科外の時間も含めた学校生活全体の中で指導目標や時間を調整することが欠かせないということです。

次に、学習プロセスを充実させるには、学級経営による基盤づくりを、今まで以上に重視すべきだということです。「このクラス・この先生なら受け止めてくれる」という信頼関係がなければ、生徒が力いっぱい活動することはできないからです。最後に、ぜひ取り組んでいただきたいのは、中学校から送り出した生徒たちが高等学校でどんな姿になっているか、調査をすることです。アセスメントとよばれるこうした追跡調査が、今の教育活動を見直し、学校教育の出口を見据えたうえでの指導を考えることに結び付くのです。

小学校から大学までの各学校段階で、それぞれに精いっぱい教育をして、上の学校へとバトンを渡していく。そんな「トランジション・リレー」をイメージしながら、これからの社会を力強く生きる人を共に育てていきましょう。私も、大学でできるかぎりのことをしながら、中学校の学校現場をいつも応援しています。



1970年生まれ。京都大学高等教育研究開発推進センター教授。同大学大学院教育学研究科兼任。京都大学博士（教育学）。日本青年心理学会常任理事、大学教育学会常任理事なども務める。2015年4月より桐蔭学園教育顧問。全国の中学校・高等学校での指導・助言も積極的に行う。専門は、青年心理学（現代青年期、自己・アイデンティティ形成、自己の分権化）と教育実践研究（学生の学びと成長、アクティブラーニング、学校から仕事へのトランジション）。主な著書に、『アクティブラーニングと教授学習パラダイムの転換』（東信堂）、『どんな高校生が大学、社会で成長するのか』（責任編集・学事出版）など。

※ 京都大学高等教育研究開発推進センターと学校法人河合塾による「学校と社会をつなぐ調査（通称：10年トランジション調査）」。高校2年生（全国約400校、4.5万人が参加）の学習や学校生活、キャリア形成等を通しての成長を、大学生・社会人まで約10年間追跡する調査を2013年より実施。